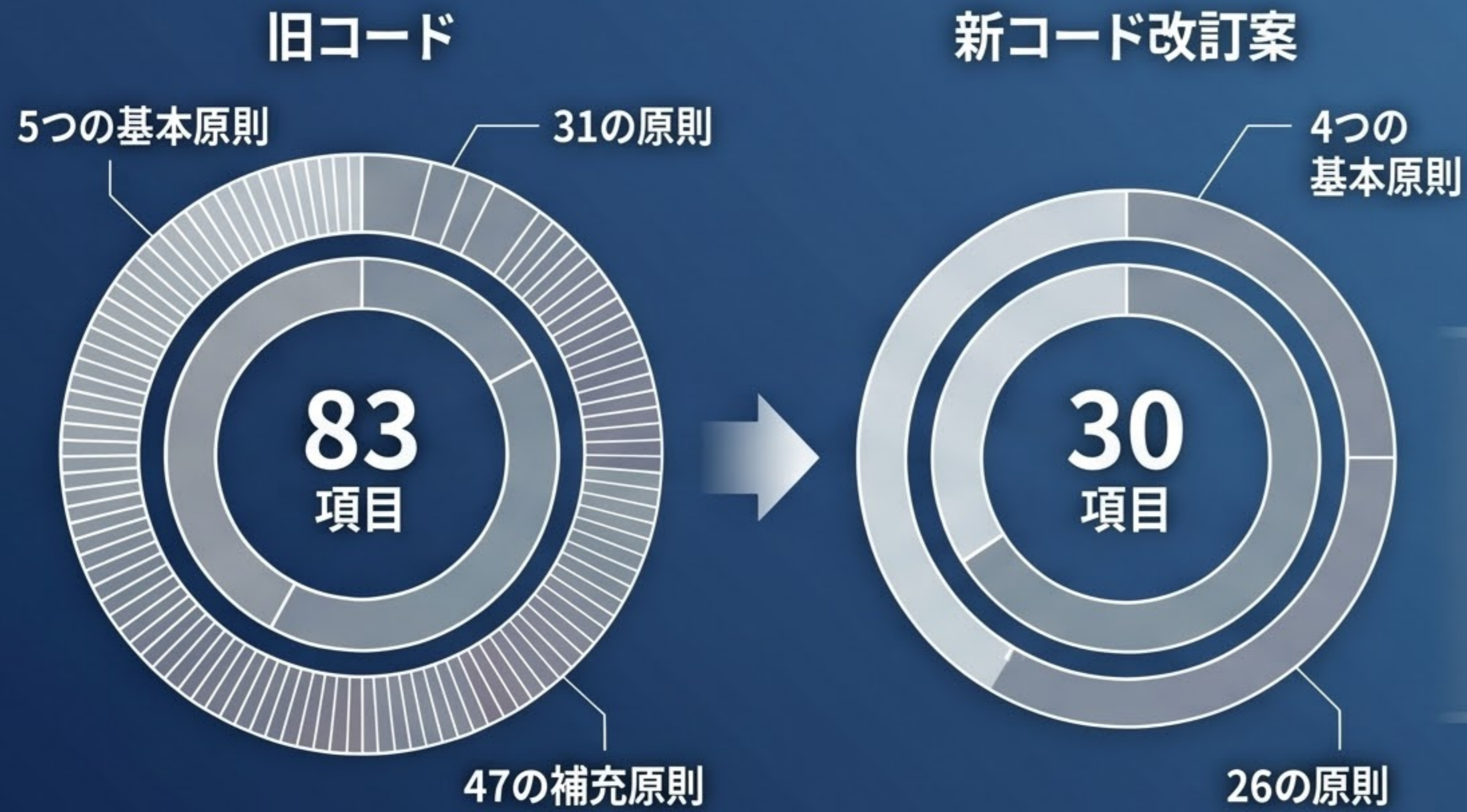


2026年CGコード改訂：知的財産・無形資産が「成長投資」の主役へ

2021年体制：守り・サイロ化

構造の抜本的見直し：スリム化と「解釈指針」の導入



「補充原則」の廃止と「解釈指針」の新設：
形式的なチェックリストから脱却し、本質的な議論を促す

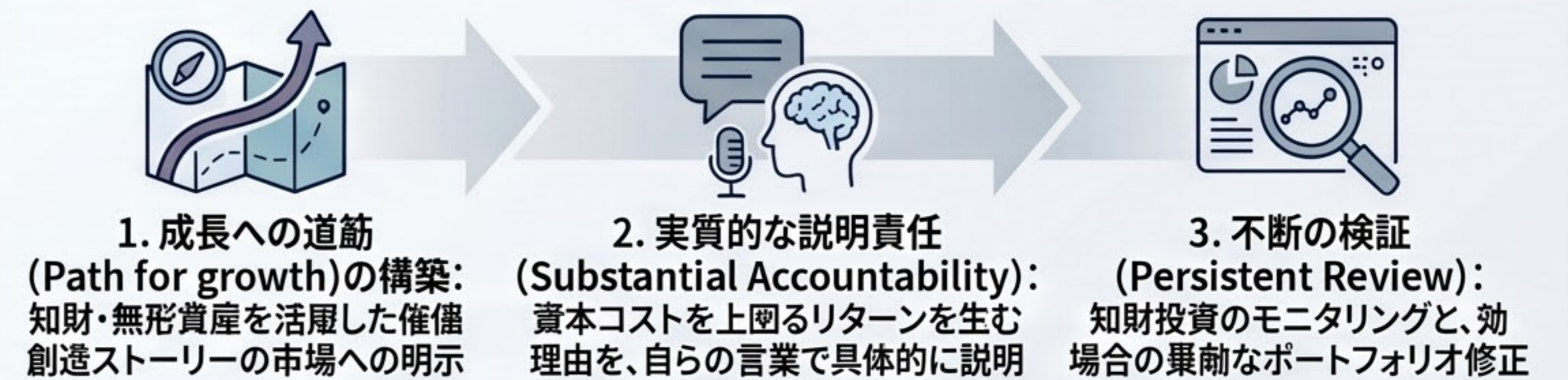
Substance over form (形式より実質) への転換

2026年体制：攻め・戦略的資源配分

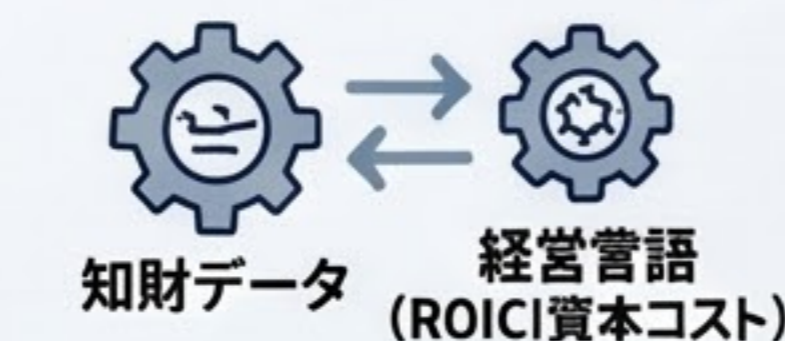
知的財産のパラダイムシフト (2021年 vs 2026年)

	2021年：守り	2026年：攻め
規定の性質	✓ サステナビリティ・ESG開示の一環	✓ 成長投資・経営資源配分の中核
担当部門	✓ 法務・知財・IR部門主導	✓ CEO・CFO・経営企画を含む全社
目的・指標	✓ 開示要件の充足、特許件数の紹介	✓ 資本収益性 (ROIC等) の向上
取締役会の関与	✓ 開示内容の事後確認	✓ 資源配分の正当性の検証・見直し

取締役に課された3つの新たな責務



実務的な対応とガバナンス・インフラ



「経営言語」への翻訳と部門間サイロの打破



取締役会事務局の機能強化：社外取締役への戦略的支援と響滞時間の確保



2027年7月までの報告書提出：新コードに対応したCG報告書の提出期限